長野労働局発表
（03－10）
令和３年５月 28 日

担当
職業安定部職業安定課
課　　長　池上　仁
課長補佐　赤羽　章
労働市場情報官　田中　正樹
電話　026-226-0865
Ｆａｘ　026-226-0157

最 近 の 雇 用 情 勢
（令和3年4月分）

長野労働局(局長　小野寺（おのでら）　喜一（きいち）)は、令和3年4月分の県内の雇用情勢をとりまとめました。

○ 令和3年4月の有効求人倍率(季節調整値)は 1.30 倍で、前月を 0.05 ポイント上回り、8 ヶ月連続の増加となった。
○ 有効求人数(季節調整値)は 43,992 人で前月に比べ 5.2%増加し、有効求職者数(同)は 33,943 人で前月に比べ 1.2%増加した。
○ 新規求人倍率(季節調整値)は 2.06 倍となり、前月を 0.15 ポイント下回った。

○ ４月の新規求人数(実数値)は 15,528 人となり、前年同月比で 25.3%増加した。
産業別（大分類）にみると、前年同月比で減少した業種は、卸売業・小売業であり、その他の業種では、前年同月比で増加した。

○ ４月の新規求職者数(実数値)は 9,535 人となり、前年同月比で 2.9%増加した。
新規常用求職者（5,127 人）のうち、「事業主都合離職者」は 922 人となり、前年同月比で 15.1%減少し、「自己都合離職者」は 2,061 人となり、前年同月比で 10.0%減少し、「在職者」は 1,563 人となり、前年同月比で 8.0%増加した。

○ ４月の就職件数は 2,790 件となり、前年同月比で 11.9%増加した。
このうち常用就職件数は 1,344 件となり、前年同月比で 6.8%増加した。
パートタイム就職件数は 1,384 件となり、前年同月比で 18.1%増加した。

雇用情勢は、一部に弱い動きが続いているものの、改善が進んでいる。

（注）・「有効求人倍率」とは、月間有効求人数（前月から当月へ繰り越された求人数と当月受理した求人数の合計）を月間有効求職者数（前月から当月へ繰り越された求職者数と当月受理した求職者数の合計）で割ったもの。
・「新規求人倍率」とは、新規求人数（当月受理した求人数）を新規求職者数（当月受理した求職者数）で割ったもの。

最 近 の 雇 用 情 勢

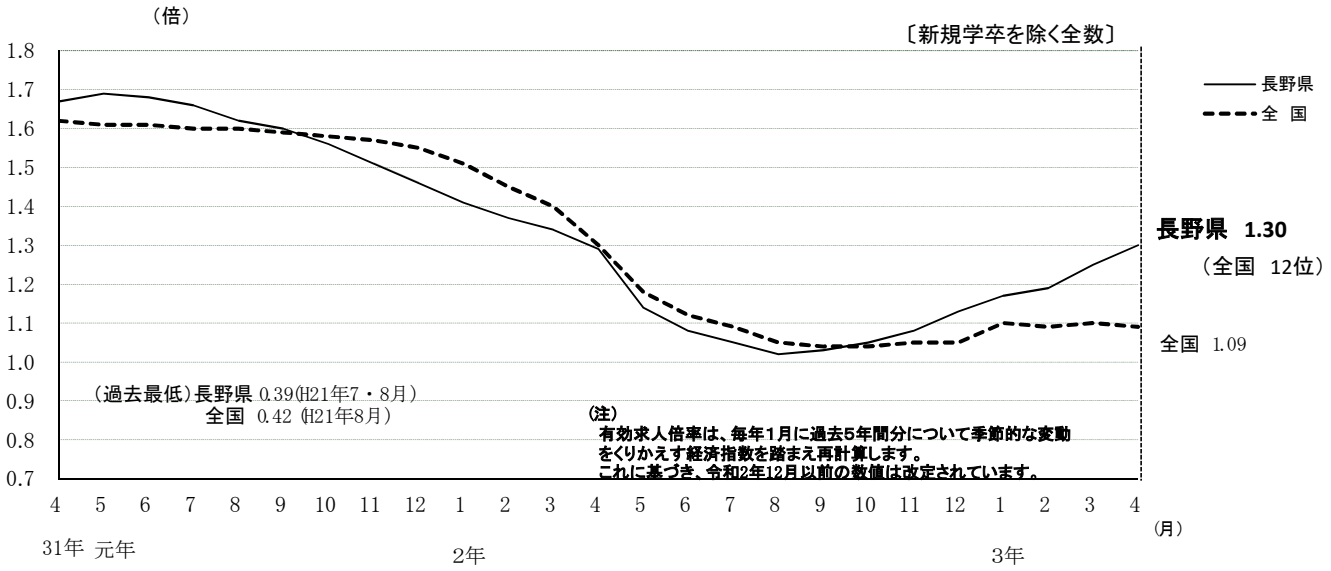
〔令和３年　４月分〕

1　求人・求職の状況

①　有効求人倍率（季節調整値）の推移

令和3年4月の有効求人倍率(季節調整値)は1．30倍となり、前月を0．05ポイント上回った。

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
最近年	1.29	1.14	1.08	1.05	1.02	1.03	1.05	1.08	1.13	1.17	1.19	1.25	1.30
前 年	1.67	1.69	1.68	1.66	1.62	1.60	1.56	1.51	1.46	1.41	1.37	1.34	1.29



※　月間有効求人・求職（季節調整値）の推移

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	3年 1月	2月	3月	4月
月間有効求人数	40,507	35,914	34,905	35,506	36,082	36,512	37,393	38,323	39,525	39,837	40,155	41,810	43,992
月間有効求職者数	31,305	31,429	32,235	33,974	35,308	35,431	35,546	35,469	35,025	34,139	33,741	33,550	33,943

②　地域別有効求人倍率（実数値:以下同じ）

4月の有効求人倍率を地域別に見ると、東信と南信で前年同月を上回った。また、安定所別では、長野・佐久・松本・諏訪以外の安定所で前年同月を上回った。

〔新規学卒を除く全数〕

地域別 (前年同月比ポイント)　《前月》	北　信 1.21 (▲0.03)　《1.33》				東 信 1.34 (0.08)　《1.38》		中　信 1.11 (▲0.02)　《1.19》			南　信 1.18 (0.05)　《1.21》		
安定所別	長野	篠ノ井	飯 山	須坂	上 田	佐 久	松 本	木曽福島	大 町	飯田	伊那	諏 訪
全 数	1.28	1.24	0.95	1.14	1.33	1.35	1.13	1.43	0.82	1.19	1.12	1.21
《前月》	《1.50》	《1.28》	《0.98》	《1.15》	《1.42》	《1.35》	《1.21》	《1.55》	《0.91》	《1.23》	《1.13》	《1.26》
(前年同月比ポイント)	(▲0.16)	(0.09)	(0.08)	(0.10)	(0.22)	(▲0.07)	(▲0.03)	(0.05)	(0.00)	(0.12)	(0.04)	(▲0.01)
うち常用	1.16	1.18	0.92	1.05	1.09	1.26	0.97	1.30	0.83	1.11	0.99	1.13
《前月》	《1.34》	《1.22》	《0.92》	《1.07》	《1.13》	《1.27》	《1.06》	《1.44》	《0.90》	《1.15》	《1.01》	《1.17》
(前年同月比ポイント)	(▲0.20)	(0.06)	(0.10)	(0.09)	(0.09)	(▲0.10)	(▲0.07)	(0.04)	(▲0.02)	(0.12)	(▲0.03)	(▲0.06)

＊「うち常用」とはパート常用を含み、臨時・季節を除く。

③ 新規求人数の推移

4月の新規求人数は、前年同月比で25.3%増加した。うち常用は26.2%増加し、うちパートは18.3%増加した。

年月	2年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	3年1月	2月	3月	4月
全数	12,388	10,642	12,847	12,912	11,688	13,826	14,829	13,434	14,881	16,090	15,712	16,798	15,528
（前年同月比）	(▲33.2)	(▲38.5)	(▲23.1)	(▲31.0)	(▲29.5)	(▲18.7)	(▲18.0)	(▲16.7)	(▲6.0)	(▲9.0)	(▲5.5)	(12.4)	(25.3)
うち常用	7,161	6,038	7,470	7,413	6,631	7,817	8,195	7,234	8,401	8,921	8,246	9,231	9,037
（前年同月比）	(▲26.6)	(▲35.1)	(▲20.2)	(▲23.7)	(▲27.9)	(▲15.6)	(▲12.4)	(▲18.8)	(▲5.2)	(▲2.5)	(▲6.9)	(8.4)	(26.2)
うちパート	4,778	4,063	5,037	5,033	4,634	5,054	5,732	5,374	5,492	6,217	6,368	6,574	5,652
（前年同月比）	(▲37.0)	(▲40.8)	(▲22.1)	(▲35.0)	(▲26.9)	(▲21.8)	(▲19.1)	(▲14.2)	(▲8.3)	(▲19.0)	(▲10.4)	(12.5)	(18.3)
常用のうち正社員	5,704	4,765	5,848	5,884	5,361	6,258	6,550	5,862	6,504	6,968	6,290	7,249	7,191
（前年同月比）	(▲23.6)	(▲32.4)	(▲16.6)	(▲21.1)	(▲23.0)	(▲12.2)	(▲8.5)	(▲12.3)	(▲3.3)	(0.1)	(▲3.1)	(11.9)	(26.1)
全数に占める正社員の割合	46.0	44.8	45.5	45.6	45.9	45.3	44.2	43.6	43.7	43.3	40.0	43.2	46.3
正社員有効求人倍率	0.89	0.81	0.78	0.78	0.79	0.81	0.83	0.88	0.95	0.98	0.97	0.96	0.96

※全数には臨時・季節を含み、うち常用はパートを含まない。

④ 産業別新規求人の状況

4月の産業別（大分類）の新規求人数は、「卸売業・小売業」の産業で前年同月を下回ったが、それ以外の産業は前年同月を上回った。

産業別	新規求人数（人）	前月比（%）	前年同月比（%）
全数	15,528 (5,652)	▲7.6 (▲14.0)	25.3 (18.3)
D 建設業	1,763 (90)	7.8 (▲13.5)	29.4 (2.3)
E 製造業	2,804 (694)	▲5.7 (▲10.0)	65.9 (57.0)
09・10 食料品・飲料・たばこ	567 (316)	▲8.0 (▲12.0)	27.4 (39.2)
14 パルプ・紙・紙加工	35 (3)	2.9 (▲80.0)	34.6 (▲66.7)
15 印刷関連	30 (7)	▲56.5 (▲68.2)	▲42.3 (▲41.7)
18 プラスチック製品	101 (23)	▲10.6 (▲14.8)	83.6 (360.0)
24 金属製品	212 (43)	▲7.4 (30.3)	64.3 (168.8)
25 はん用機械器具	311 (51)	81.9 (121.7)	144.9 (628.6)
26 生産用機械器具	220 (19)	▲15.4 (▲47.2)	59.4 (72.7)
27 業務用機械器具	145 (34)	17.9 (17.2)	93.3 (183.3)
28 電子部品・デバイス・電子回路	306 (60)	12.1 (▲4.8)	86.6 (76.5)
29 電気機械器具	335 (60)	▲37.8 (7.1)	93.6 (42.9)
30 情報通信機械器具	58 (7)	▲38.9 (▲66.7)	▲1.7 (▲68.2)
31 輸送用機械器具	189 (26)	40.0 (▲10.3)	136.3 (23.8)
G 情報通信業	206 (60)	▲12.0 (25.0)	25.6 (39.5)
H 運輸業・郵便業	718 (186)	23.6 (57.6)	27.5 (38.8)
I 卸売業・小売業	1,801 (920)	▲5.9 (▲9.6)	▲2.4 (▲4.4)
J 金融業・保険業	71 (5)	▲19.3 (▲61.5)	39.2 (▲68.8)
K 不動産・物品賃貸業	178 (85)	▲20.9 (▲14.1)	33.8 (63.5)
M 宿泊業・飲食サービス業	637 (434)	▲48.6 (▲47.2)	15.6 (27.3)
76 飲食店	364 (265)	▲45.0 (▲43.3)	24.2 (39.5)
N 生活関連サービス業・娯楽業	602 (272)	8.5 (▲0.7)	43.0 (38.8)
78 洗濯・理容・美容・浴場業	338 (167)	5.3 (1.2)	54.3 (60.6)
O 教育・学習支援業	301 (221)	10.7 (14.5)	35.6 (30.8)
P 医療・福祉	2,511 (1,262)	▲14.0 (▲9.0)	1.1 (5.6)
85 社会保険・社会福祉・介護事業	1,795 (960)	▲5.9 (2.5)	0.1 (9.3)
R サービス業（他に分類されないもの）	2,802 (789)	2.4 (▲3.2)	54.3 (32.8)
91 職業紹介・労働者派遣業	1,016 (73)	▲11.7 (▲23.2)	113.9 (40.4)
その他の産業	1,134 (634)	▲20.5 (▲30.5)	4.5 (16.1)

（ ）はパートで内数

注）「その他の産業」には、A 農・林業、B 漁業、C 鉱業、F 電気・ガス・熱供給・水道業、L 学術研究・専門技術サービス業、Q 複合サービス事業、S 公務、T 分類不能の産業を含む。

⑤ 新規求職者の推移

4月の新規求職者数は前年同月比2.9%増加した。うち常用は5.7%減少し、うちパートは17.0%増加した。

年月	2年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	3年1月	2月	3月	4月
全数	9,263	6,675	8,089	7,148	6,041	6,933	7,217	6,128	6,275	7,561	7,613	8,335	9,535
（前年同月比）	(▲3.2)	(▲13.7)	(17.6)	(0.9)	(▲5.0)	(▲2.2)	(▲1.2)	(▲9.8)	(▲6.5)	(▲11.6)	(▲2.0)	(8.5)	(2.9)
うち常用	5,438	4,039	4,884	4,484	3,878	4,289	4,354	3,672	3,626	4,518	4,525	5,009	5,127
（前年同月比）	(1.8)	(▲12.9)	(12.4)	(▲3.2)	(▲8.1)	(▲4.4)	(▲3.3)	(▲11.5)	(▲8.8)	(▲13.3)	(▲5.2)	(2.5)	(▲5.7)
うちパート	3,682	2,577	3,174	2,638	2,145	2,619	2,835	2,168	1,934	2,808	3,048	3,261	4,309
（前年同月比）	(▲10.2)	(▲14.9)	(27.0)	(8.7)	(0.9)	(1.5)	(2.2)	(▲9.7)	(▲4.7)	(▲7.4)	(2.6)	(20.0)	(17.0)

※ 全数には、臨時・季節を含み、うち常用にはパートは含まない。

⑥ 新規常用求職者の態様別状況

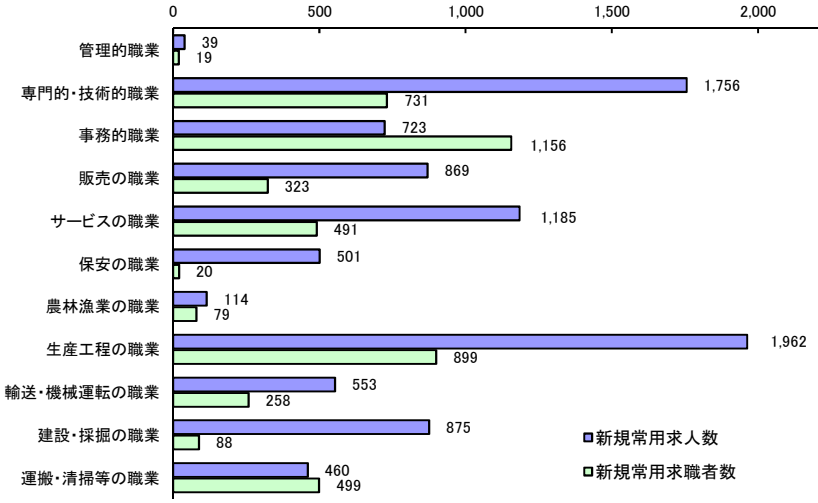
4月の新規常用求職者の状況を態様別にみると、前年同月比で在職者は8.0%の増加、離職者は12.6%の減少、無業者は15.3%の増加となった。離職者のうち、事業主都合は15.1%の減少となった。

年月	2年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	3年1月	2月	3月	4月
常用求職者	5,438	4,039	4,884	4,484	3,878	4,289	4,354	3,672	3,626	4,518	4,525	5,009	5,127
（前年同月比）	(1.8)	(▲12.9)	(12.4)	(▲3.2)	(▲8.1)	(▲4.4)	(▲3.3)	(▲11.5)	(▲8.8)	(▲13.3)	(▲5.2)	(2.5)	(▲5.7)
在職者	1,447	1,221	1,588	1,503	1,429	1,621	1,573	1,406	1,477	1,853	2,140	2,100	1,563
（前年同月比）	(▲13.5)	(▲31.4)	(▲13.2)	(▲21.5)	(▲22.8)	(▲15.1)	(▲13.3)	(▲22.2)	(▲13.3)	(▲20.5)	(▲10.4)	(▲1.5)	(8.0)
離職者	3,716	2,660	3,032	2,668	2,232	2,402	2,512	2,045	1,981	2,419	2,141	2,526	3,247
（前年同月比）	(11.9)	(2.6)	(32.3)	(11.1)	(3.4)	(4.4)	(3.8)	(▲4.0)	(▲3.2)	(▲8.8)	(▲0.4)	(4.9)	(▲12.6)
定年	250	96	99	97	65	76	93	66	74	80	82	102	214
（前年同月比）	(▲25.1)	(▲21.3)	(▲13.2)	(▲5.8)	(4.8)	(1.3)	(▲5.1)	(▲22.4)	(21.3)	(▲14.9)	(▲4.7)	(12.1)	(▲14.4)
事業主都合	1,086	858	1,032	897	623	633	711	560	582	625	505	585	922
（前年同月比）	(42.3)	(57.4)	(127.8)	(88.8)	(44.5)	(47.2)	(41.9)	(22.5)	(▲3.5)	(3.8)	(11.0)	(17.0)	(▲15.1)
自己都合	2,289	1,643	1,843	1,615	1,486	1,635	1,645	1,364	1,273	1,656	1,482	1,754	2,061
（前年同月比）	(6.1)	(▲11.4)	(11.9)	(▲7.5)	(▲7.2)	(▲6.0)	(▲6.4)	(▲11.3)	(▲4.7)	(▲12.4)	(▲3.8)	(0.9)	(▲10.0)
無業者	275	158	264	313	217	266	269	221	168	246	244	383	317
（前年同月比）	(▲20.7)	(▲40.8)	(17.3)	(▲0.3)	(2.8)	(▲3.3)	(0.0)	(4.7)	(▲25.3)	(7.4)	(3.8)	(10.4)	(15.3)

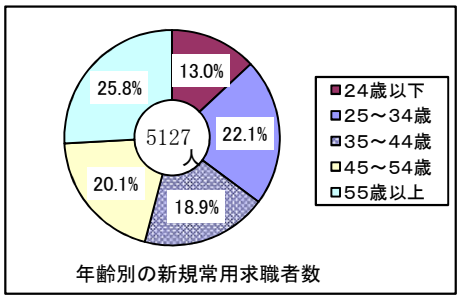
※ 離職者は、「前職雇用者」と「前職自営、その他」（表中では省略）に分けられる。
「前職雇用者」は、離職理由別に「定年」「事業主都合」「自己都合」「不明」（表中では省略）に区分される。
このため内訳の計と離職者数欄の数値は一致しない。
※ 無業者とは、家事、育児等従事者及び離職後1年を超えて求職活動をしていない者をいう。

⑦ 職業別の新規常用求人・求職 、年齢別の新規常用求職の状況

4月の新規求人・求職者数を職業別に対比してみると、「事務的職業」および「運搬・清掃等の職業」で求職者数が求人数を上回ったが、それ以外の職業では、求人数が求職者数を上回った。



※パートタイムを除く常用



年齢別の新規常用求職者数

⑧ 月間有効求人・求職（実数値）の推移

4月の月間有効求人数は前年同月比で8.8%増加し、月間有効求職者数は7.7%増加した。

年月	2年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	3年 1月	2月	3月	4月
月間有効求人数	39,415	33,619	32,954	33,415	34,232	36,166	38,033	39,253	40,627	42,207	43,536	44,996	42,897
（前年同月比）	(▲22.1)	(▲32.6)	(▲33.6)	(▲32.9)	(▲29.8)	(▲27.2)	(▲22.9)	(▲19.1)	(▲13.5)	(▲10.3)	(▲7.4)	(0.1)	(8.8)
月間有効求職者数	33,157	32,473	33,508	34,018	34,005	34,638	35,150	34,261	33,130	33,187	34,008	35,227	35,725
（前年同月比）	(0.2)	(▲0.7)	(5.3)	(8.6)	(11.8)	(13.9)	(15.0)	(12.9)	(10.7)	(6.3)	(5.7)	(6.9)	(7.7)

※ パートタイム、臨時・季節を含む全数

2 就職の状況

4月の就職件数は、前年同月比で11.9%増加した。うち常用は6.8%増加し、うちパートは18.1%増加した。

年月	2年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	3年 1月	2月	3月	4月
全数	2,493	2,060	2,384	2,384	2,022	2,486	2,539	2,314	2,052	1,959	2,529	3,961	2,790
（前年同月比）	(▲21.9)	(▲29.5)	(▲15.1)	(▲13.7)	(▲14.6)	(▲7.3)	(▲5.8)	(▲5.1)	(▲13.2)	(▲5.4)	(▲2.0)	(5.4)	(11.9)
うち常用	1,258	989	1,120	1,086	972	1,190	1,252	1,143	1,011	1,001	1,238	1,790	1,344
（前年同月比）	(▲23.4)	(▲32.0)	(▲23.0)	(▲27.7)	(▲27.8)	(▲16.5)	(▲13.4)	(▲11.3)	(▲17.3)	(▲9.8)	(▲7.3)	(▲0.7)	(6.8)
うちパート	1,172	1,012	1,210	1,264	1,000	1,232	1,226	1,071	964	874	1,219	2,080	1,384
（前年同月比）	(▲18.7)	(▲27.0)	(▲6.1)	(6.5)	(3.2)	(3.6)	(4.4)	(0.3)	(▲6.9)	(▲1.2)	(3.1)	(11.6)	(18.1)

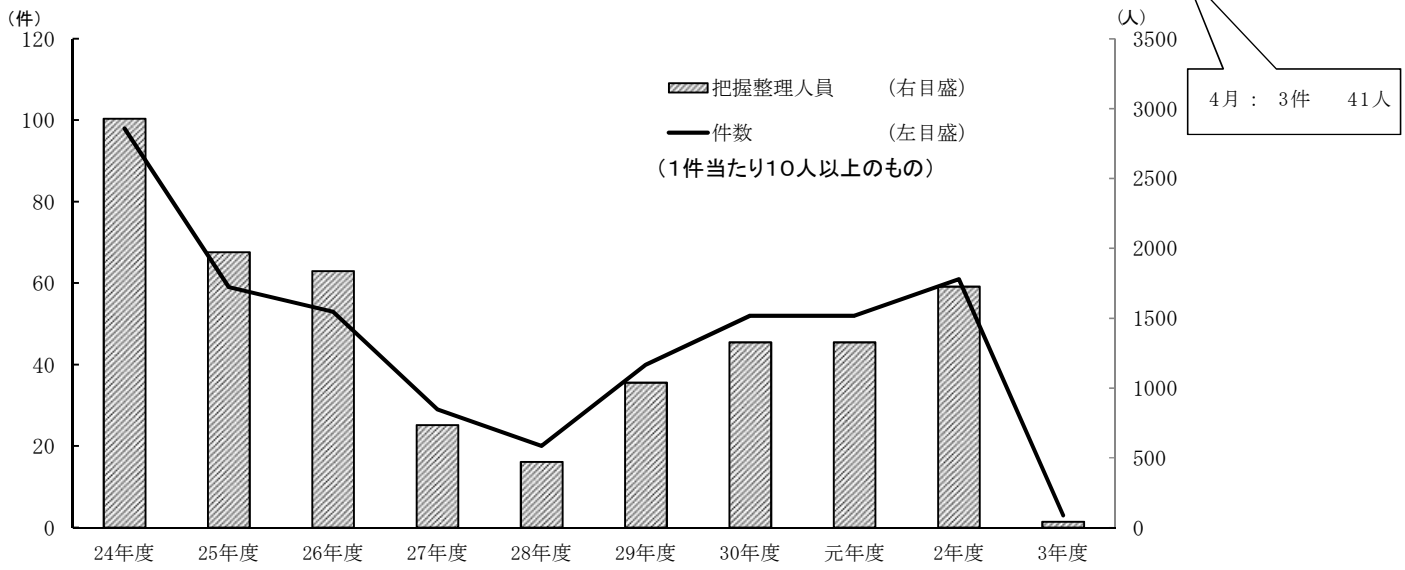
※ 全数には、臨時・季節を含み、うち常用にはパートは含まない。

3 人員整理の把握状況

4月中に把握した1件あたり10人以上の人員整理は、3件(41人)であった。
事業主都合による離職は997人で、前年同月を15.2%下回った。

①10人以上の人員整理把握状況の年度別推移

年度別	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	前年同期
件数	98	59	53	29	20	27	40	52	61	3	12
整理人数	2,928	1,971	1,837	734	470	632	1,037	1,326	1,725	41	274



② 事業主都合による離職の推移 (雇用保険の被保険者資格喪失データ)

年月	2年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	3年 1月	2月	3月	4月
人 数	1,176	763	673	530	347	309	587	306	339	521	309	442	997
(前年同月比)	(57.9)	(139.2)	(68.3)	(21.0)	(11.6)	(▲31.5)	(65.8)	(▲3.2)	(▲8.1)	(▲11.1)	(10.0)	(10.8)	(▲15.2)

※ 特例被保険者(季節)を除く

(参考) 雇用保険の適用事業所・被保険者・失業等給付受給者の状況

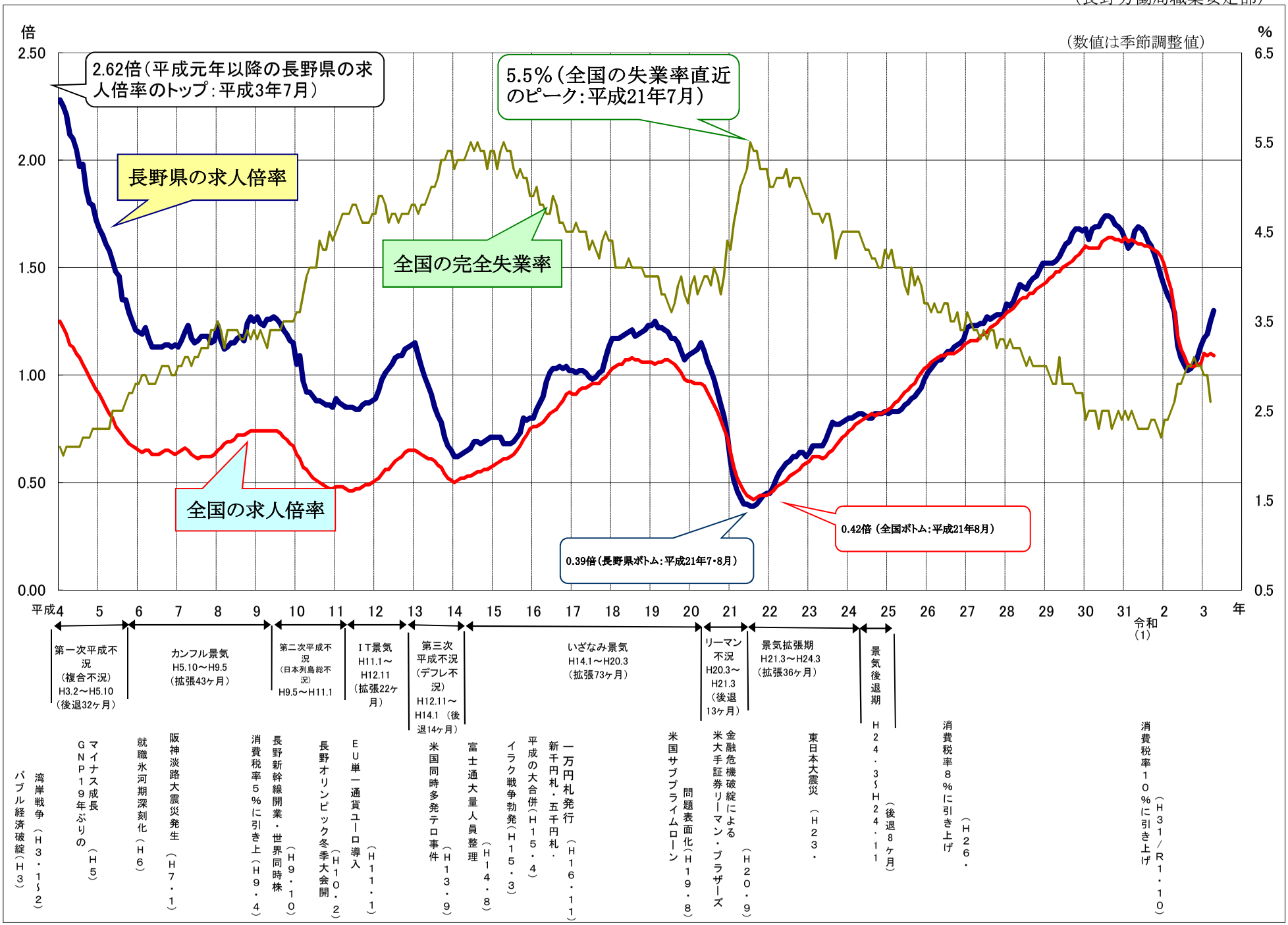
適用事業所数は、前年同月を0.7%上回った。被保険者数は、前年同月とほぼ同じ635,611人となった。失業等給付(基本手当)の受給者は、前年同月を6.5%上回った。

年月	2年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	3年 1月	2月	3月	4月
事業所 月末現在数	37,514	37,550	37,591	37,633	37,708	37,485	37,555	37,585	37,629	37,726	37,786	37,772	37,766
(前年同月比)	(0.7)	(0.7)	(0.7)	(0.7)	(0.8)	(0.8)	(1.0)	(1.0)	(0.9)	(1.0)	(1.1)	(0.9)	(0.7)
資格取得数	15,432	14,872	10,458	6,375	5,844	5,755	6,817	5,893	5,912	5,782	5,777	7,137	17,069
資格喪失数	18,516	8,125	6,708	6,932	5,733	6,051	8,832	6,340	6,541	7,686	5,360	7,412	17,033
被保険者 月末現在数	630,917	638,014	641,776	640,909	641,053	640,697	638,484	637,972	637,444	635,530	635,785	635,439	635,611
(前年同月比)	(0.0)	(▲0.1)	(0.3)	(0.0)	(0.1)	(0.1)	(▲0.1)	(▲0.2)	(▲0.1)	(▲0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.7)
基本手当 受給者実人員数	6,366	7,939	9,528	10,344	10,202	9,828	9,226	8,168	7,892	7,501	7,050	7,087	6,777
(前年同月比)	(10.1)	(18.7)	(45.0)	(44.2)	(43.9)	(40.3)	(32.8)	(13.2)	(9.4)	(1.5)	(4.2)	(3.3)	(6.5)

次回発表日 令和 3年 6月29日(火)

有効求人倍率・完全失業率の推移(令和 3年 4月分まで)

（長野労働局職業安定部）



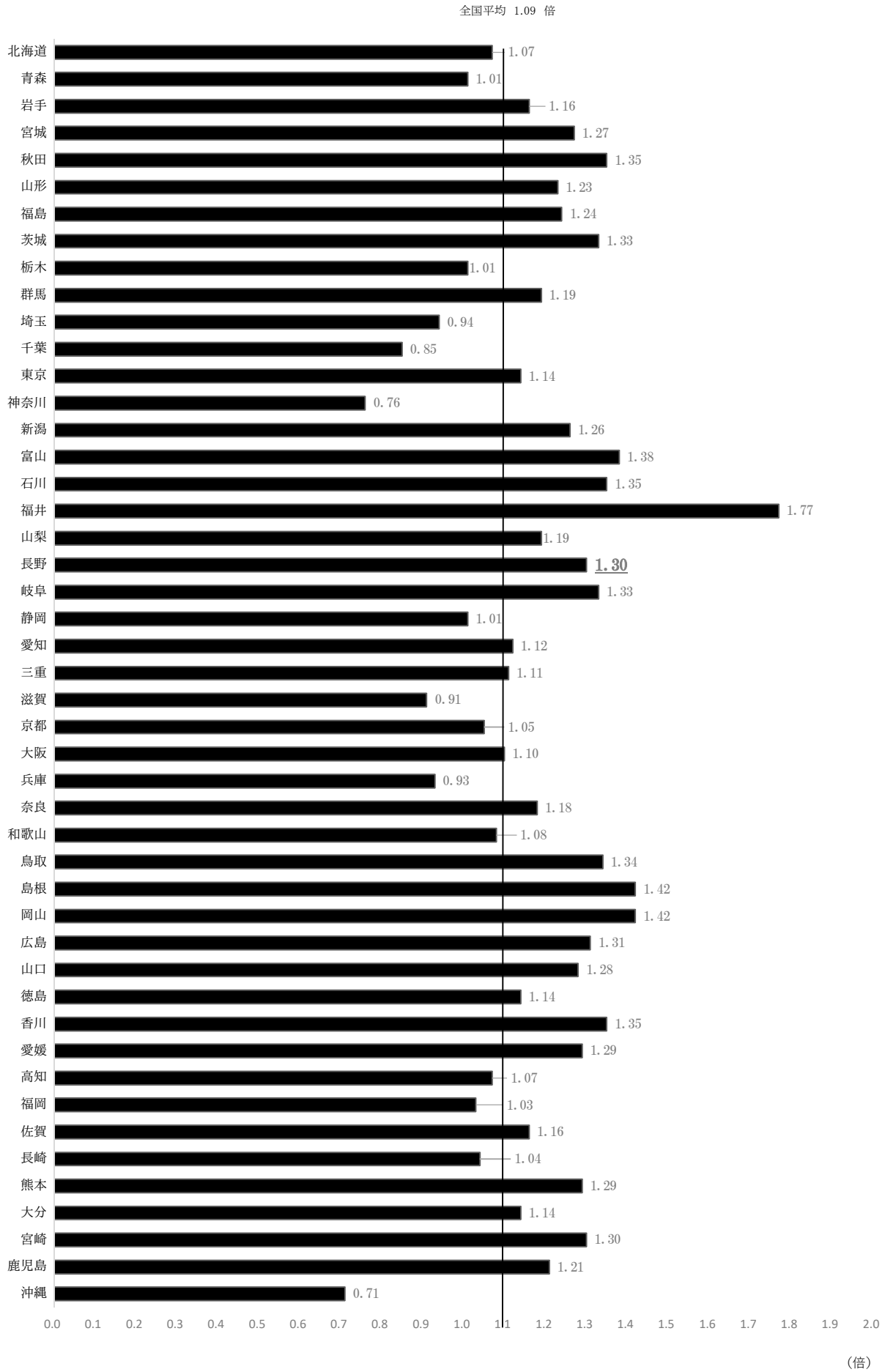
有効求人倍率・完全失業率の推移(令和 3年 4月分まで)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年平均	年度平均	景気の状況	トピックス
平成元年	1.97	1.98	2.04	2.09	2.07	2.12	2.05	2.13	2.19	2.23	2.25	2.25	2.11	2.19	バブル景気	消費税導入(4月)
	1.15	1.17	1.17	1.19	1.25	1.27	1.30	1.29	1.30	1.31	1.33	1.33	1.25	1.30		
(1989)	2.3	2.3	2.4	2.4	2.3	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.1	2.3	2.2		
平成2年	2.26	2.34	2.26	2.31	2.36	2.37	2.44	2.46	2.48	2.60	2.57	2.43	2.40	2.48	バブル景気	就職戦線、空前の超売手市場
	1.33	1.36	1.36	1.35	1.39	1.42	1.46	1.44	1.44	1.44	1.45	1.44	1.40	1.43		
(1990)	2.2	2.2	2.0	2.1	2.1	2.2	2.1	2.0	2.1	2.2	2.0	2.0	2.1	2.1		
平成3年	2.56	2.56	2.59	2.57	2.59	2.60	2.62	2.61	2.57	2.54	2.50	2.45	2.56	2.48		バブル経済破綻 湾岸戦争(1～2月)
	1.43	1.44	1.44	1.41	1.44	1.44	1.44	1.40	1.36	1.36	1.34	1.31	1.40	1.34	第一次平成不況 (H3.2)	
(1991)	2.0	2.1	2.2	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.0	2.1	2.1	2.1	2.1		
平成4年	2.28	2.25	2.21	2.12	2.10	2.05	1.97	1.98	1.86	1.80	1.79	1.72	2.00	1.85		
	1.25	1.22	1.19	1.14	1.13	1.10	1.08	1.05	1.02	0.99	0.96	0.93	1.08	1.00		
(1992)	2.1	2.0	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.2	2.2	2.2	2.3	2.3	2.2	2.2		
平成5年	1.68	1.65	1.61	1.58	1.53	1.48	1.46	1.35	1.35	1.29	1.25	1.21	1.45	1.34		GNP19年ぶりのマイナス成長
	0.91	0.88	0.85	0.82	0.80	0.76	0.74	0.72	0.70	0.68	0.67	0.66	0.76	0.71		
(1993)	2.3	2.3	2.3	2.3	2.5	2.5	2.5	2.5	2.6	2.7	2.7	2.8	2.5	2.6	カンフル景気(H5.10)	
平成6年	1.20	1.19	1.22	1.17	1.13	1.13	1.13	1.13	1.14	1.14	1.13	1.14	1.16	1.15		就職氷河期深刻化
	0.65	0.64	0.65	0.65	0.63	0.63	0.63	0.64	0.65	0.65	0.64	0.63	0.64	0.64		
(1994)	2.8	2.9	2.9	2.8	2.8	2.8	2.9	3.0	3.0	3.0	2.9	2.9	2.9	2.9		
平成7年	1.13	1.16	1.20	1.23	1.17	1.15	1.16	1.18	1.18	1.18	1.15	1.16	1.17	1.18		阪神淡路大震災発生(1月)
	0.64	0.65	0.66	0.65	0.63	0.62	0.61	0.62	0.62	0.62	0.62	0.63	0.63	0.64		
(1995)	3.0	3.0	3.1	3.1	3.0	3.1	3.1	3.2	3.2	3.2	3.4	3.4	3.2	3.2		
平成8年	1.23	1.16	1.12	1.13	1.15	1.15	1.17	1.18	1.16	1.24	1.27	1.25	1.19	1.21		
	0.65	0.66	0.68	0.69	0.69	0.70	0.72	0.72	0.72	0.73	0.74	0.74	0.70	0.72		
(1996)	3.5	3.4	3.2	3.4	3.4	3.4	3.4	3.3	3.3	3.4	3.3	3.4	3.4	3.3		
平成9年	1.27	1.24	1.23	1.26	1.26	1.27	1.26	1.24	1.21	1.19	1.16	1.15	1.23	1.17		消費税率5%に引上げ(4月)
	0.74	0.74	0.74	0.74	0.74	0.74	0.74	0.73	0.71	0.70	0.68	0.67	0.72	0.69	第二次平成不況 (H9.5)	長野新幹線開業(10月) 世界同時株安(10月)
(1997)	3.3	3.4	3.3	3.2	3.4	3.4	3.4	3.4	3.5	3.5	3.5	3.5	3.4	3.5		
平成10年	1.05	1.09	0.97	0.92	0.92	0.90	0.88	0.88	0.87	0.86	0.86	0.85	0.92	0.88		長野オリンピック冬季大会開催(2月)
	0.63	0.61	0.57	0.56	0.54	0.52	0.51	0.50	0.49	0.48	0.47	0.47	0.53	0.50		
(1998)	3.6	3.6	3.8	4.0	4.1	4.1	4.1	4.4	4.3	4.3	4.5	4.4	4.1	4.3		
平成11年	0.89	0.87	0.86	0.85	0.85	0.85	0.84	0.84	0.86	0.87	0.87	0.88	0.86	0.88	IT景気(H11.1)	EU単一通貨ユーロ導入(1月)
	0.48	0.48	0.48	0.47	0.46	0.46	0.47	0.47	0.48	0.49	0.49	0.50	0.48	0.49		
(1999)	4.5	4.6	4.7	4.7	4.7	4.8	4.8	4.7	4.6	4.6	4.6	4.7	4.7	4.7		
平成12年	0.89	0.93	0.98	1.01	1.03	1.05	1.08	1.09	1.09	1.12	1.13	1.14	1.04	1.08		
	0.51	0.52	0.54	0.56	0.56	0.58	0.60	0.61	0.62	0.64	0.65	0.65	0.59	0.62	第三次平成不況 (H12.11)	
(2000)	4.7	4.9	4.9	4.8	4.6	4.7	4.7	4.6	4.7	4.7	4.7	4.8	4.7	4.7		
平成13年	1.15	1.09	1.04	0.99	0.95	0.91	0.85	0.81	0.78	0.71	0.67	0.65	0.87	0.76		米国同時多発テロ事件(9月)
	0.65	0.64	0.63	0.62	0.61	0.61	0.60	0.58	0.57	0.54	0.52	0.51	0.59	0.56		
(2001)	4.8	4.7	4.8	4.8	4.9	5.0	5.0	5.1	5.3	5.3	5.4	5.4	5.0	5.2		
平成14年	0.62	0.62	0.63	0.64	0.65	0.66	0.69	0.69	0.68	0.69	0.70	0.71	0.66	0.69	いざなみ景気(H14.1)	富士通大量人員整理(8月)
	0.50	0.51	0.52	0.52	0.53	0.53	0.54	0.55	0.55	0.56	0.56	0.57	0.54	0.56		
(2002)	5.2	5.3	5.3	5.3	5.4	5.5	5.4	5.5	5.4	5.4	5.2	5.4	5.4	5.4		
平成15年	0.71	0.71	0.71	0.68	0.68	0.68	0.69	0.71	0.73	0.80	0.79	0.80	0.72	0.75		イラク戦争勃発(3月) 平成の大合併(4月)
	0.58	0.59	0.60	0.61	0.61	0.62	0.63	0.65	0.67	0.70	0.72	0.75	0.64	0.69		
(2003)	5.4	5.2	5.4	5.5	5.4	5.4	5.2	5.1	5.2	5.1	5.1	4.9	5.3	5.1		
平成16年	0.80	0.84	0.87	0.90	0.97	1.01	1.03	1.03	1.04	1.03	1.04	1.02	0.96	1.01		新千円札、五千円札、一万円札発行(11月)
	0.76	0.76	0.77	0.78	0.80	0.82	0.83	0.84	0.86	0.88	0.91	0.92	0.83	0.86		
(2004)	4.9	5.0	4.8	4.8	4.7	4.7	4.9	4.8	4.6	4.6	4.5	4.5	4.7	4.6		
平成17年	1.02	1.01	1.02	1.02	1.01	0.99	0.98	0.99	1.01	1.02	1.08	1.13	1.02	1.06		
	0.91	0.91	0.93	0.94	0.94	0.95	0.96	0.96	0.96	0.98	0.99	1.01	0.95	0.98		
(2005)	4.5	4.6	4.5	4.5	4.5	4.3	4.4	4.3	4.2	4.4	4.5	4.4	4.4	4.3		
平成18年	1.17	1.17	1.17	1.18	1.19	1.20	1.21	1.18	1.19	1.20	1.21	1.23	1.19	1.21		
	1.03	1.04	1.05	1.05	1.07	1.07	1.08	1.07	1.07	1.06	1.06	1.06	1.06	1.06		
(2006)	4.4	4.1	4.1	4.1	4.1	4.2	4.1	4.1	4.1	4.1	4.0	4.0	4.1	4.1		
平成19年	1.23	1.25	1.22	1.22	1.21	1.20	1.17	1.17	1.15	1.11	1.07	1.09	1.18	1.14		米国 ｻﾌﾞﾌﾟﾗｲﾑﾛｰﾝ問題表面化(8月)
	1.06	1.05	1.05	1.07	1.07	1.07	1.06	1.05	1.03	1.01	0.98	0.98	1.04	1.02		
(2007)	4.0	4.0	4.0	3.8	3.8	3.7	3.6	3.7	3.9	4.0	3.8	3.7	3.9	3.8		
平成20年	1.10	1.11	1.12	1.15	1.11	1.06	1.02	0.98	0.92	0.86	0.81	0.72	0.99	0.82		米大手証券ﾘｰﾏﾝ･ﾌﾞﾗｻﾞｰｽﾞ破綻による金融危機(9月)
	0.97	0.96	0.96	0.96	0.95	0.92	0.89	0.86	0.83	0.79	0.75	0.71	0.88	0.77	リーマン不況 (H20.3)	
(2008)	3.9	4.0	3.8	3.9	4.0	4.0	3.9	4.1	4.0	3.8	4.0	4.4	4.0	4.1		
平成21年	0.60	0.51	0.46	0.43	0.40	0.40	0.39	0.39	0.40	0.42	0.44	0.45	0.44	0.43		
	0.64	0.57	0.52	0.49	0.46	0.44	0.43	0.42	0.43	0.44	0.44	0.44	0.47	0.45	景気拡張期 (H21.3)	
(2009)	4.3	4.6	4.8	5.0	5.1	5.2	5.5	5.4	5.4	5.2	5.2	5.2	5.1	5.2		
平成22年	0.45	0.48	0.52	0.55	0.57	0.59	0.60	0.62	0.62	0.64	0.64	0.62	0.57	0.62		
	0.45	0.46	0.48	0.49	0.50	0.51	0.53	0.54	0.55	0.56	0.58	0.59	0.52	0.56		
(2010)	5.0	5.0	5.1	5.1	5.1	5.2	5.0	5.1	5.1	5.1	5.0	4.9	5.1	5.0		
平成23年	0.64	0.67	0.67	0.67	0.67	0.70	0.74	0.78	0.77	0.77	0.78	0.79	0.72	0.75		東日本大震災(3月)
	0.60	0.62	0.62	0.62	0.61	0.62	0.64	0.65	0.67	0.69	0.71	0.72	0.65	0.68		
(2011)	4.8	4.7	4.7	4.7	4.6	4.7	4.7	4.5	4.2	4.4	4.5	4.5	4.5	4.5		
平成24年	0.80	0.80	0.81	0.82	0.82	0.81	0.80	0.80	0.82	0.82	0.82	0.83	0.81	0.82	景気後退期 (H24.3)	
	0.74	0.75	0.77	0.78	0.79	0.80	0.81	0.82	0.81	0.82	0.82	0.83	0.80	0.82		
(2012)	4.5	4.5	4.5	4.5	4.4	4.3	4.3	4.2	4.2	4.1	4.1	4.3	4.3	4.3		
平成25年	0.82	0.83	0.83	0.83	0.84	0.86	0.87	0.89	0.90	0.92	0.94	0.98	0.87	0.92		
	0.84	0.85	0.87	0.88	0.90	0.92	0.93	0.95	0.96	0.99	1.01	1.03	0.93	0.97		
(2013)	4.2	4.3	4.1	4.1	4.1	3.9	3.8	4.1	3.9	4.0	3.9	3.7	4.0	3.9		
平成26年	1.01	1.03	1.05	1.07	1.07	1.09	1.11	1.11	1.13	1.14	1.15	1.17	1.09	1.14		消費税率8%に引き上げ(4月)
	1.04	1.06	1.07	1.08	1.09	1.09	1.10	1.10	1.10	1.11	1.12	1.14	1.09	1.11		
(2014)	3.7	3.6	3.7	3.6	3.6	3.7	3.7	3.5	3.5	3.6	3.4	3.4	3.6	3.5		
平成27年	1.22	1.23	1.23	1.23	1.24	1.24	1.27	1.26	1.27	1.28	1.28	1.28	1.25	1.28		
	1.15	1.16	1.16	1.16	1.18	1.19	1.20	1.22	1.23	1.24	1.26	1.27	1.20	1.23		
(2015)	3.6	3.5	3.4	3.4	3.3	3.4	3.3	3.4	3.4	3.2	3.3	3.3	3.4	3.3		
平成28年	1.33	1.32	1.34	1.38	1.42	1.41	1.40	1.43	1.45	1.46	1.49	1.52	1.41	1.46		
	1.29	1.30	1.31	1.33	1.35	1.36	1.36	1.38	1.38	1.40	1.41	1.42	1.36	1.39		
(2016)	3.2	3.3	3.2	3.2	3.2	3.1	3.0	3.1	3.0	3.0	3.0	3.0	3.1	3.0		
平成29年	1.52	1.52	1.52	1.53	1.55	1.58	1.61	1.62	1.66	1.68	1.68	1.67	1.60	1.63		
	1.43	1.45	1.46	1.48	1.48	1.50	1.51	1.52	1.53	1.55	1.56	1.58	1.50	1.54		
(2017)	3.0	2.9	2.8	2.8	3.1	2.8	2.8	2.8	2.8	2.7	2.7	2.7	2.8	2.7		
平成30年	1.68	1.63	1.68	1.69	1.69	1.72	1.74	1.74	1.73	1.70	1.69	1.67	1.70	1.68		
	1.60	1.59	1.59	1.59	1.59	1.62	1.63	1.64	1.64	1.63	1.63	1.62	1.61	1.62		
(2018)	2.4	2.5	2.5	2.5	2.3	2.5	2.5	2.5	2.3	2.4	2.5	2.4	2.4	2.4		
令和元年	1.63	1.59	1.61	1.67	1.69	1.68	1.66	1.62	1.60	1.56	1.51	1.46	1.60	1.55		消費税率10%に引き上げ(10月)
(平成31年)	1.64	1.62	1.63	1.62	1.61	1.61	1.60	1.60	1.59	1.58	1.57	1.55	1.60	1.56		
(2019)	2.5	2.4	2.5	2.4	2.3	2.3	2.3	2.3	2.4	2.4	2.3	2.2	2.4	2.3		
令和2年	1.41	1.37	1.34	1.29	1.14	1.08	1.05	1.02	1.03	1.05	1.08	1.13	1.16	1.13		
	1.51	1.45	1.40	1.30	1.18	1.12	1.09	1.05	1.04	1.04	1.05	1.05	1.18	1.10		
(2020)	2.4	2.4	2.5	2.6	2.8	2.8	2.9	3.0	3.0	3.1	3.0	3.0	2.8	2.9		
令和3年	1.17	1.19	1.25	1.30												
	1.10	1.09	1.10	1.09												
(2021)	2.9	2.9	2.6													

(注) 1. 上段:長野県有効求人倍率(倍)、中段:全国有効求人倍率(倍)、下段:完全失業率(%)
2. 月別の数値は季節調整値であり、年・年度平均は実数である。
3. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和2年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

都道府県別有効求人倍率：季節調整値

令和3年4月　全国平均 1.09 倍［原数値1.04倍］



（注）季節調整値計算（季節調整値替え）は、毎年過去1年分のデータが揃う年初に行われ、季節調整済系列が改定される。

（資料出所）厚生労働省「職業安定業務統計」

令和2年度　ハローワークのマッチング機能の総合評価における主要指標の進捗状況

長野労働局

1.就職件数（パート含む常用）

ハローワーク	2/4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	3/1月	2月	3月	累計	目標件数	進捗率(%)
長野	325	231	271	315	233	287	289	272	216	204	301	517	3,461	3,779	91.6
松本	394	340	393	395	349	396	423	353	352	286	378	634	4,693	4,952	94.8
上田	213	175	222	230	192	250	266	196	169	189	223	351	2,676	2,948	90.8
飯田	209	167	212	169	163	198	201	191	146	157	211	323	2,347	2,497	94.0
伊那	251	163	170	196	149	246	201	180	177	157	207	301	2,398	2,667	89.9
篠ノ井	207	154	185	180	148	194	210	176	137	144	196	282	2,213	2,446	90.5
飯山	117	76	112	125	87	89	102	90	74	56	80	177	1,185	1,267	93.5
木曽福島	19	21	17	9	10	30	24	18	16	18	30	50	262	265	98.9
佐久	206	203	215	214	170	215	204	222	182	149	249	371	2,600	2,834	91.7
大町	82	57	57	60	54	53	57	55	41	37	72	111	736	721	102.1
須坂	95	90	85	79	81	98	88	85	68	71	70	157	1,067	1,143	93.4
諏訪	188	183	213	217	211	216	239	209	179	201	258	365	2,679	2,924	91.6
労働局全体	2,306	1,860	2,152	2,189	1,847	2,272	2,304	2,047	1,757	1,669	2,275	3,639	26,317	28,443	92.5

2.充足件数（パート含む常用）

ハローワーク	2/4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	3/1月	2月	3月	累計	目標件数	進捗率(%)
長野	370	285	315	334	260	317	327	270	233	214	360	666	3,951	4,350	90.8
松本	386	321	378	391	342	379	418	344	348	286	392	611	4,596	4,801	95.7
上田	186	165	208	219	172	248	250	184	163	177	222	322	2,516	2,927	86.0
飯田	184	140	186	155	140	180	194	183	147	151	197	313	2,170	2,303	94.2
伊那	232	161	152	166	141	229	185	169	161	147	212	308	2,263	2,559	88.4
篠ノ井	214	167	205	192	179	198	212	235	158	167	196	280	2,403	2,603	92.3
飯山	93	52	85	132	65	77	97	69	44	39	69	139	961	1,037	92.7
木曽福島	21	20	19	14	12	29	25	17	18	17	27	50	269	275	97.8
佐久	224	217	228	216	169	236	211	216	174	155	241	376	2,663	2,786	95.6
大町	71	37	44	48	47	45	49	42	32	25	55	99	594	618	96.1
須坂	105	81	79	78	71	85	75	71	75	70	76	135	1,001	1,062	94.3
諏訪	189	182	209	228	210	221	225	203	194	199	260	376	2,696	2,959	91.1
労働局全体	2,275	1,828	2,108	2,173	1,808	2,244	2,268	2,003	1,747	1,647	2,307	3,675	26,083	28,280	92.2

3.雇用保険受給者の早期再就職件数

ハローワーク	2/4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	3/1月	2月	3月	累計	目標件数	進捗率(%)
長野	69	56	87	74	93	69	78	49	72	48	49	52	796	1,060	75.1
松本	98	108	144	166	128	118	149	96	135	104	85	127	1,458	1,524	95.7
上田	43	73	82	66	56	79	71	60	62	68	45	75	780	861	90.6
飯田	39	50	75	36	69	62	63	33	64	41	31	54	617	669	92.2
伊那	47	78	59	65	50	71	85	65	71	52	49	44	736	697	105.6
篠ノ井	31	68	58	45	41	34	70	48	31	44	33	46	549	726	75.6
飯山	27	23	17	24	34	25	19	30	22	11	11	20	263	326	80.7
木曽福島	8	8	9	9	4	3	4	6	4	3	6	2	66	76	86.8
佐久	45	70	80	51	68	44	60	54	72	46	51	64	705	765	92.2
大町	14	23	32	17	22	18	11	12	14	13	14	11	201	230	87.4
須坂	19	23	28	23	15	15	34	19	28	14	17	33	268	306	87.6
諏訪	49	66	73	54	50	51	60	58	42	53	52	72	680	723	94.1
労働局全体	489	646	744	630	630	589	704	530	617	497	443	600	7,119	7,963	89.4